

# ブラジルと中南米から見る、 多極的で代替的な国際秩序の可能性

山崎圭一 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院(経済学専攻)・教授  
日本 AALA 連帯委員会常任理事

本稿は、2022年9月3日・4日に開催された基礎経済科学研究所研究大会(於:桃山学院大学和泉キャンパス2号館)の、1日目共通セッション「『ウクライナ戦争』と世界経済・国際秩序のゆくえ」における報告のために提出した報告資料である。同研究所の了解を得て、そのまま転載する。

## 目次

- 1 本報告の目的
- 2 ブラジル外交の特徴
  - 2-1 「距離を置くオートノミー」から「対外関係多様化のオートノミー」へ
  - 2-2 米州機構での動き—比較的自主的
  - 2-3 外務省(官僚)と政治(大統領)の力関係の変化
- 3 ロシア - ウクライナ戦争へのブラジル政府の対応
  - 3-1 ブラジル政府の対応
  - 3-2 BRICS サミットの中で
  - 3-3 ブラジル市民社会の反応  
ルラ元大統領 左派政党
- 4 ラテンアメリカ諸国や、市民社会の反応
  - 4-1 4月7日の国連人権理事会からのロシア追放決議
  - 4-2 ニカラグアとロシア
  - 4-3 米州首脳会議
  - 4-4 資本主義国の主流派とは異なるマスメディア
- 5 今後の内政
  - 5-1 政権交代の状況
  - 5-2 米国の覇権は衰退しつつあるのか
- 6 終わりに

## 1 本報告の目的

ブラジル(以下 BR と略す)および他のラテンアメリカ諸国がロシアによるウクライナへの軍事侵攻(2022年2月24日開始)の問題をどう視ているか、関連して今後の国際秩序をどう展望しているか、とくに多極的国際秩序の可能性にどのように寄与するか、などの論点を整理することが、本報告の目的である。報告者の研究は、この新しい論点についての既存研究を詳しく把握する段階にはない。したがって、以下の考察内容(筆者の認識)と既存の論説がどう異なるかについては、別の機会に委ねたい。

報告の構成は、次の通りである。最初に(第2節で)、本題に入る前の考察を行う。すなわち BR 外交の大きな特徴について、紹介する。日本では、最近の外交については、堀坂浩太郎、子安昭子、高橋亮太らが詳しいので、彼らの研究によりながら、筆者なりの理解を整理する。続く第3節で、BR のボルソナロ

大統領(以下「ボ大統領」と略す)の政権(2019年～)や、BR市民社会(含む野党)が本問題にどのように反応してきたかを紹介する。第4節では、他のラテンアメリカ諸国がどのような姿勢でこの問題に対応してきたかを紹介する。第5節では、今後の国際秩序の形成に関連する限りで、昨今の内政(主に政権交代の状況)とくに近年の左派政権の再登場をまとめた。第6節がまとめである。

## 2 ブラジル外交の特徴

### 2-1 「距離を置くオートノミー」から「対外関係多様化のオートノミー」へ

BR外交を、近隣の覇権国である米国との「距離」という点に着目して考察すると、複雑だという印象をうける。外交の素人の目には、親米、反米、中立の3つの顔があるように見える。時期によっても変わるので、一見すると理解しにくい態度に思われるのである。たとえば、軍事政権時(1964年～85年)の当初や現在のボ大統領政権は親米、ルラ～ルセフの労働者党政権(中道左派)期は反米ないし中立的、そして長期的には(総合的には)、「全方位外交」である。とくに国連機関と途上国・「南」を重視しているようにみえる。このような印象は正しいであろうか。BRの外交問題に詳しい子安昭子によれば(堀坂・子安・竹下2019)、1990年代に外交姿勢が、次のように大きく変わり、「全方位外交」あるいは「自立的(オートノミーがある)」の意味が変わったようである。

1990年代以前については、「距離をおくオートノミー(autonomia pela distância)」という特徴があった。このキーワードについて、子安は、州立パウルスタ大学(同じく州立のサンパウロ大学[USP]とは別)の政治学教授などを歴任されたT. ヴィジェヴァーニ(Tullo Vigevani)教授の研究に依拠している。親米政権である軍政時代でも、とくにガイゼル大統領の時期は強い親米ではなく、「全方位外交」であった。90年代より前の時代の「距離を置く」というのは、次のような内容であった。インド、エジプト、メキシコ、キューバと距離をおく、G77、非同盟諸国会議にも、積極的ではない、資源国とのカルテルに積極的ではない、などである。

しかし1990年代に大きく転換した。BR外交は、グローバル課題を諸国と共有する「参加外交」へ転換した。具体的には、子安の論稿の図表6-1(堀坂・子安・竹下2019, 207)を次頁に引用しておくので、参照されたい。その後「多角化外交」が、中東とアフリカへひろがった。とくにルラの労働者党政権期にそうであったが、当時外務省で活躍したのは、外務省のプロッパーの外交官であるセルソ・アモリン(Celso Amorim)氏で、官僚から外務大臣に抜擢されて活躍した(93年～94年も一度外相を経験/ルラ氏の後任のルセフ大統領時代は防衛大臣)。こうした展開は、「距離を置くオートノミー」に対して、「対外関係の多様化を通じたオートノミー」(autonomia pela diversificação)という。

ルラ大統領時代(2003年～10年)、BRは南南外交を重視して進めた。BRICS外交も積極的で、またベネズエラをMERCOSUL(メルコスール)にさそったが、これは地域全体のレベルの自主路線を追求した動きといえよう。UNASUR(南米諸国連合)の発足、CELAC(米国とカナダを排除した連合)の設立、途

図表6-1 1990年代にブラジルが参加した国際条約や多国間協議

人権、女性、開発	米州人権委員会(1992年)、第2回国際人権会議(1993年)、人口と開発に関する国際会議(1994年)、第4回世界女性会議(1995年)、社会開発サミット(1995年)、国連人間居住会議(HABITAT)(1996年)、世界食糧サミット(1996年)
国連平和維持活動(PKO)	(PKOを展開した国)アンゴラ、モザンビーク、南ア、リベリア、ウガンダ、エルサルバドル、ニカラグア、グアテマラ、ハイチ、キプロス、クロアチア、マケドニア、ボスニア＝ヘルツェゴビナ、カンボジア、東ティモール
軍縮・核不拡散	トラテロルコ条約(1994年)、核拡散防止条約(NPT)(1998年)、包括的核実験禁止条約(CTBT)(1998年)
環境	国連地球環境開発会議(リオ・サミット、開催国)(1992年)

出所：各種資料から筆者作成。

上国版G20(貿易版G20ともいわれる)の設立などに、次々に寄与した。また国際機関・委員会での要職(委員長、理事国など)を多く担うようになる(詳しくは、本稿では引用しないが、子安 2019、229 図表6-3を参照)。めざましい展開であった。

積極性の一例として難民受入の急増を挙げることができる。BRは移民大国だが、入国する移住者が非常に多かったのは過去の歴史の話である(イタリア、レバノン、シリア、日本など)。その後は必ずしも、海外へ出稼ぎに行く事例も、海外から移住してくる事例も、多くはない。例外は、日系ブラジル人の日本への出稼ぎで、これは一時30万人に達し(2007年頃)、昨今は20万人である。

こうした状況であるが、最近では難民受入れが急増してきた。子安によれば、たとえばシリア難民について、2013年~15年の人道VISAの発給数は、8000件に達している。その他難民の受入れが増えている(注1)。

## 2-2 米州機構での動き—比較的自主的

海外の最新の研究成果の紹介を含む高橋亮太の論稿を参考にしつつ(高橋 2019a; 2019b; 2012)、米州機構との関係からBR外交のこうした変化を考察しておこう。

米州機構(OAS: Organization of American States)は、1948年に発足した国際機構である。OAS憲章は1951年12月に発効している(その後数度改訂)。これは反共同盟として米国が中南米の支配に利用してきた国際機構である。本部はワシントンD.C.に置かれている。1950年代当初のBRの態度は、米国に追隨的で協力的であった。しかし1961年~64年の左派政権時はこの態度を転換し、米国の対キューバ制裁について、BRはその実施を回避すべく活動するなど、自主的であった。64年~85年の軍政期は、時期によって特徴が変わる。軍政の成立過程そのものが米国の介入によるクーデターであり、当然これは親米政権であった(注2)。当初はキューバと国交を断絶するなど米国に追隨したが、その後は先述したように「全方位外交」に転じている(74年~79年のガイゼル大統領期)。

1985年に軍政が終焉し、その後2000年代以降、ALBA、PETROCARIBE、UNASUR、CELAC(米国とカナダを排除)、AP(太平洋同盟)といった地域統合が次々に誕生した(注3)。米州機構の力は、米国覇権の相対的な衰退とあわせて相対的に低下したのかもしれない。国際環境の変化の中で、米州機構の中でのBR外交の動きは、時期によるが、総合的には自主的(対米追隨的ではない)といえよう。

## 2-3 外務省(官僚)と政治(大統領)の力関係の変化

BRの外務省(通称イタマラチ)は、伝統的に外交政策の形成過程において、対他省庁および対政治(国会および大統領)の関係では相対的に強い支配力を有していたといわれている。他省庁との力関係について敷衍すると、首都ブラジリアでの外務省の庁舎は偉容を誇り、ほぼ公式に「イタマラチ宮殿(Palácio de Itamaraty)」とよばれているが、庁舎の外見に他省庁との格差が顕されている。しかしその支配力が徐々に低下してきている。すなわち経済統合や貿易・投資案件が増えるに連れて、経済界の意向を反映させる必要性が増大し、そのことは経済省と国会(代議士)の力が増すことにつながったと考えられる。またカルドーゾ政権(社会民主党政権)とルラ政権-ルセフ政権(労働者党政権)では、大統領の主導性が高まった。とくにカルドーゾとルラについては、属人的要素・個性もあるといえる。とくに後者の労働者党政権は、キューバ、ベネズエラ、ボリビアなどの社会主義または社会主義を志向する政権との友好関係を重視した。この政治的意向は、イタマラチの官僚の支配力を凌駕したと考えられる。

ただし複雑なのは、このPTの左派的志向性が外務省内の伝統的「オートノミー」派(従来の主流派、ただし左派というわけではない)と、一定共鳴したと考えられる点である。

いずれにせよ、対大統領関係でも、外交政策の形成におけるイタマラチの相対的支配力は低下した（つまり政治主導が濃くなった）ように思われる。

### **3 ロシア - ウクライナ戦争へのブラジル政府の対応**

#### **3 - 1 ブラジル政府の対応**

中立を目指しているようであるが、米国への一定の配慮もあり、クリアな態度にはみえない。ロシアを非難する2022年3月2日の国連総会（特別会合）の決議については、BRは賛成票を投じた。ボ大統領自身は中立の意見を表明していたが、議場では国連大使は非難賛成で動いた。4月7日のロシアを国連人権理事会から追放する決議では、BRは棄権した。

ウクライナ戦争前において、BRは、ロシアとの関係強化を追求していた。とくに2001年（または03年）頃からBRICSという括りが世界でひろがり、その文脈においても関係強化を進めていた。BRICSサミット会議が14回開催されている（本節の次項参照）。

しかし今回の戦争の勃発をへて、BRの立場は複雑で、わかりにくい。ボ大統領の個人的な考え方は、「親米」であるが、同時にプーチン大統領との関係を大事にするという考え方も持ち合わせている。GEDES（安全保障問題の研究所）のHPに掲載されているGuilherme Paul Berdú（修士課程院生、パウリスト州立大学など3大学連合の大学院プログラムらしい）の論説を参照しつつ、考察を進める（<https://gedes-unesp.org/a-peb-frente-a-invasao-russa-na-ucrania/>）。

実際にボ大統領は2022年2月15日にロシアを訪問し、連帯や協力強化の意思、神への信仰と家族の大事さといった価値観を共有することを、プーチン大統領と確認した。プーチンは、BRが国連において常任理事国になることを支持し、アマゾン森林地域にたいするBRの主権を尊重した。両国は、ともに多極的秩序の促進を強調した。米国国務省は即座にBRを批判する論評を出した。

2月21日、ロシアは、ドネツクとルハンスクの独立を承認する決定を一方的に下したが、BRは同調せず、22日は交渉による解決を求めた。23日には、BR副大統領のHamilton Mourão（元軍人）は、ウクライナ東部の独立を認めないこと、プーチン大統領を批判すること、軍事侵攻をA.ヒトラーの行動に例えることなどの考え方を示したが、発表をボ大統領は承認せず、24日に関係閣僚を集めた。結局、ウクライナにいるブラジル人の安全な出国を最優先することだけを決めた。2月24日、米国国務長官A.プリンケンとBR外務大臣Carlos Françaが会談をした。プリンケン長官は、BRがロシアを公式に非難することを求めた。そして3月2日の国連総会では、実際に非難決議に賛成。同時に、BRの国連大使Ronaldo Costa Filho氏は、平和の擁護、停戦、および対話の構築を強調。またロシア産の肥料の輸入について、対ロシア経済制裁からはすすよう、農業大臣は主張した。

#### **3 - 2 BRICS サミットの中で**

6月23日に、第14回BRICSサミットを中国が議長国として開催（ウェブサイト：<http://brics2022.mfa.gov.cn/eng/>）。ボ大統領、プーチン大統領も出席。会議のテーマは「Foster High-quality BRICS Partnership, Usher in a New Era for Global Development」で、「北京宣言」が採択。多角的システムの強化を強調しつつ、グローバルガバナンスの改善、環境保全など幅広い 이슈が宣言に盛り込まれた。一見、世銀やIMFの報告書類の勧告と同じようなメニューである。ロシアのウクライナ侵攻については、ロシアとウクライナの話し合いを支持するなど、簡単に触れているのみ。

#### **3 - 3 ブラジル市民社会の反応**

ルラ元大統領

今年(2022年)は大統領選挙(および連邦議会選挙)の年で、ルラ元大統領が有力候補として、選挙戦を展開している。そのルラ氏が米誌『TIME』の取材に応じて、次のような、明確にゼレンスキー大統領を批判する発言をした。これを『TIME』誌が掲載した事実も興味深い。すなわち、同誌は2022年5月23日/28日号の表紙に元大統領を選び、特集記事を組んだ(注4)。元外務省幹部の浅井基文氏のご自身のブログ「21世紀の日本と国際社会」で、日本語で、ルラ元大統領の発言の抜粋を掲載されているので、そこから抜粋した。「彼」はゼレンスキー大統領を指している。

「彼はこの戦争にプーチンと同じだけ責任がある。戦争においては、一方だけが悪いということはないのだから。～中略～彼の振る舞いは前代未聞だ。まるで大がかりのショーみたいだ。彼は、朝、昼、晩とテレビに出ている。彼はまるで政治キャンペーンをしているかのように、イギリス議会、ドイツ議会、フランス議会、イタリア議会に出ている。しかし、彼は交渉のテーブルにいるべきだろう。～中略～彼は戦争を必要としていたのだ。戦争を望んでいなかったのであれば、彼はもっと交渉するべきだった。そういうことだ。私は(3月に)メキシコ・シティでプーチンに、侵略は誤りだと批判した。しかし、平和のために努力しているものは誰もいないと思う。プーチンに対するヘイトをあおるものばかりだ。それでは問題は解決しない。必要なのは合意を達成することだ。」(浅井基文氏のブログ記事より抜粋。URLは以下：<https://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2022/1462.html> [最終閲覧日2022年5月15日])。

#### 左派政党

多いときで40近い数の政党があり、それぞれを正確に特徴づけることは筆者の能力をこえているが、筆者の判断で左派といえる主要政党として、PT(労働者党)、PCdoB(ブラジル「の」共産党、中国系)、PSOL(社会主義自由党)、PDT(民主労働党)などがある。PCB(ブラジル共産党、旧ソ連系)は分裂して、一部はCIDA(市民)といった中道政党になったが、PCBそのものは、存続している(連邦議会に議席はない)。

#### PCdoB(ブラジル「の」共産党)：

ウェブサイトは充実しており(<https://pcdob.org.br/>)、いくつかウクライナ関連のニュースをみておこう：

(1)『New York Times』紙の特派員 Carlotta Gall 氏の現地取材によれば、ロシアによる7月9日の Chasiv Yar の集合住宅へのミサイル攻撃に関して、ウクライナ軍がそこを軍事拠点として利用して住民を「人間の盾」としていた事実が認められる、というニュース(2022年7月13日)。

(2)『スポーツニク』紙のニュースの紹介。米国CIAが刑務所などに収監されているイスラム国の戦闘員を集めて、ウクライナの戦場に派遣しようとしている、というニュース(2022年7月1日)。

(3)ゼレンスキー大統領がウクライナ最大野党(OPPL)の財産を差し押さえたというニュース。OPPLのリーダーの Viktor Medvedchuk 氏は昨年(2021年)3月以来、自宅軟禁となっている(2022年6月22日)。

(4)ウクライナ軍がドネツクの産科病院を爆撃したというニュース(2022年6月14日)。

#### PDT(民主労働党)：

ウェブサイトは充実している。毎回大統領候補として名前があがるCiro Gomes(シロ・ゴメス)氏が活躍している政党である。同氏は、今回の大統領選にも立候補されている。ロシアとウクライナの戦争については、3月2日にサンパウロ州のピラシカーバ市のPDTがオンライン討論会を開催したことが、PDTの全国ポータルサイトで紹介されているのみである。その他、選挙関連の記事が多い。PDTの創業者、Leonel Brizola(1922年生、2004年没)の生誕100年を祝う記事など。ブリゾーラ氏もブラジルを代表する、レジエンダリーな進歩的政治家(2つの州知事、連邦下院議員など)。国際面では、社会主義インターナショ

ナルの世界大会(2021年10月8日・9日にメキシコのカンクンで開催)で採択された「カンクン宣言」(民主主義の擁護とCOVID-19のワクチンの促進)をPDTが署名したことの記事、など。PDTの党首はCarlos Lupi氏で、ルピ氏は社会主義インターナショナルの副代表(大勢いるが)の一人。

#### 4 ラテンアメリカ諸国や、市民社会の反応

##### 4-1 4月7日の国連人権理事会からのロシア追放決議

4月7日の国連人権理事会からのロシア追放決議に反対した国:キューバ、ボリビア、ニカラグア。キューバのP.ペドロソ国連大使は人権の政治利用に反対と演説。ベネズエラのモンカダ国連大使は、決議について、反対投票をよびかける演説をした(ただし国連分担金の2年超え滞納により投票権無し)。

同決議に棄権した中南米の国:バルバドス、ベリーズ、ブラジル、エルサルバドル、ガイアナ、メキシコ、セントキッツ・ネイヴィス、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ。

賛成した国:アンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バハマ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、グレナダ、グアテマラ、ハイチ、ホンデュラス、ジャマイカ、パナマ、パラグアイ、ペルー、セントルシア、ウルグアイ。

##### 4-2 ニカラグアとロシア

『日本経済新聞』の記事によると、ニカラグアのD.オルテガ大統領(サンディニスタ政権)は、大統領令に署名して、2022年7月~12月までロシア軍の駐留を認め、議会も承認した。最大230人の兵士を受け容れる。人道支援の訓練が80人、麻薬密売や国際犯罪組織への対応が50人、など。米国、キューバを含め、他国の軍の駐留も認めており、その状況の定期的な更新にともなう決定である(2022年7月4日オンライン記事 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN2241L0S2A620C2000000/>)。アルジャジーラ(Aljazeera)の記事でも、ルーティンな更新であるとの説明が紹介されている。ベネズエラ、ホンジュラス、グアテマラ、ドミニカ共和国、キューバ、メキシコ、エルサルバドルおよび米国の軍の駐留が認められている(2022年7月10日オンライン記事 <https://www.aljazeera.com/news/2022/6/10/nicaragua-authorises-deployment-of-russian-military-forces>)。

##### 4-3 米州首脳会議

中南米・カリブ海地域全体の内政、外交にわたって詳しい専門家の一人として、新藤通弘がいるが、同氏の論説「第9回米州首脳会議、米国の恣意的招待に大挙反発したラテンアメリカ・カリブ海諸国」によって、状況をまとめておく(日本AALA連帯委員会の会員向けオンライン情報『AALA ニュース』第112号[2022年7月14日公表]に所収)。2022年6月8日~10日まで米国のロサンゼルスで、第9回の米州首脳会議が開催された。ホスト国である米国バイデン政権の、「専制主義」(autocracy)との敵対政策に基づいてのことだと思われるが、「人権をめぐる懸念や民主主義が欠如」していることを理由に、キューバ、ニカラグア、ベネズエラを招待しなかった。これに対して、米州諸国の24ヶ国が反発した。結果的に、35ヶ国のうち、首脳が出席したのは23ヶ国のみとなり(8ヶ国は首脳以外が出席)、共同宣言も20ヶ国による採択となるという、限定的な会議として終了した。以下、次頁に、新藤論説より各国の対応を整理した部分をそのまま複写した。

##### 4-4 資本主義国の主流派とは異なるマスメディア

世界的には、新華社通信、環球時報(*The Global Times*)、タス通信、スプートニック、アルジャジーラな

どが参考になる。米国の調査報道機関インターセプト(*Intercept*)も参考になる。ラテンアメリカではテレスール(*TeleSUR*、ベネズエラ)、グランマ(*Granma*、キューバ共産党機関誌)などがある。

*TeleSUR* は、ロシア - ウクライナ戦争については、ドネツク地方でのウクライナ軍による民間人殺害(2022年8月23日記事)、ウクライナ軍による化学兵器使用の疑い(2022年8月20日記事)、プーチン大統領による米国政府批判(2022年8月16日記事)など、世界の主流のマスメディアとは異なる内容の記事を掲載している。今回のR-U戦争については、「情報戦」の状況があるので、現時点では、具体的戦況に関して、ウクライナ、ロシアのいずれの主張が正しいかを実証的に確定することは、困難である。

米国の恣意的な運営に関する各国の態度を整理すると、

- ① 積極的に参加したのは、米国、カナダ、コスタリカ、パナマ、コロンビア、エクアドル、ペルー、パラグアイ、ウルグアイ、ブラジルの10カ国、
- ② 参加して意見を述べた国は、チリ、ドミニカ共和国の2カ国、
- ③ 参加を拒否したのは、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ、ボリビア、ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラの7カ国、
- ④ すべての国が招待されない場合、参加をしないと表明した国は、メキシコ、アルゼンチン、セントクリストファー・ネイビス、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島、グレナダの8カ国、
- ⑤ すべての国の招待を希望した国は、ガイアナ、ジャマイカ、スリナム、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズの9カ国です。

つまり、参加を拒否したり、問題があると感じている国は、24カ国、米州全体の69%に当たりました。

出所：新藤通弘「第9回米州首脳会議、米国の恣意的招待に大挙反発したラテンアメリカ・カリブ海諸国」(日本 AALA 連帯委員会の会員向けオンライン情報『AALA ニュース』第112号[2022年7月14日公表]に所収)

## 5 今後の内政

### 5 - 1 政権交代の状況

すでにルラ大統領候補がゼレンスキー大統領を批判したように(第3節第3項参照)、内政が外交に影響するので、今後の国際秩序の形成に関連する限りで、内政をみておこう。2000年代は中南米で、左派ないし中道左派の政権が数多く成立して、「ピンク・タイド」と言われた。それは2010年代に退潮し、むしろ右派政権にかわった国もあった。しかしここ数年、再び左派または中道左派政権が誕生し始めている。きわめて幅広い野党共闘の成果で左派政権が成立している。最近の「左傾化」の波の再到来は、15年前と同様「ピンク」かもしれない。予断を許さない面もあり、たとえばペルーの新しいカスティージョ大統領の左派政権は、閣僚辞任があいつぎ、またカスティージョ氏が出身政党ペルー・リブレ党を離脱するなど、不安定な動きがみられる。

主要国に絞って、その事情を確認しておきたい。順番は、地理的に北から南へと並べたが、必ずし

も厳密ではない。キューバは含めたが、その他のカリブ海諸国は除いた。当時のピンク・タイドには、ピンクというよりレッド(赤)というべき、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアも含めた。

2022年8月時点で左派ないし中道左派政権といえる国に を付した。

表 最近のラテンアメリカ主要国における政権交代の状況

主な国	政権交代の経緯
メキシコ	1910年にメキシコ革命で、ディアス長期独裁政権を打倒。革命政権であるPRI(制度的革命党)の長期支配が続く。事実上の保守政治。2000年にPRIの長期政権が終わり、PAN(国民行動党)政権へ。(途中省略) 2018年7月の大統領選で、PRIもPANも拒否する、第三極というべき野党連合JHH(共に歴史を作ろう)によるロペス・オブラドール候補(MORENA出身、元メキシコ市市長)が当選。同年12月同政権発足(左派政権)。MORENAは、国家再生運動の略。JHHは上院、下院の両方で過半数を確保。
キューバ	1959年革命によりフィデル・カストロ政権成立。2008年ラウル・カストロ政権開始。18年ミゲル・ディアスカネル政権開始。大統領、首相の新設。19年、人民権力全国議会は、ディアスカネル国家評議会議長を大統領に選出。経済改革を推進中。 <u>ピンク・タイドの1つ</u> 。
グアテマラ	2008年グアテマラ史上初の中道左派政権となるコロン大統領政権成立。(途中省略) 2020年1月、中道右派VAMOS党のジャマティ大統領就任。
ホンジュラス	1963年から軍政(途中2年間民政)。82年に民政へ。その後国民党と自由党の2大政党体制。(途中省略) 2021年11月の大統領選で、二大政党のいずれでもない野党の連合(リブレ[自由復興]党とホンジュラス救済党)の左派候補シオマラ・カストロ氏(リブレ党出身)が勝利。22年1月より、初の女性大統領となる。
エルサルバドル	1931年~82年まで軍事独裁体制。89年~2009年まで国民共和同盟(ARENA)の政権。09年~19年までファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)の政権。 <u>ピンク・タイドの1つ</u> 。19年2月の大統領選挙で、上記2大政党以外の「国民のための大連合」(GANA)のブケレ候補が勝利し、ブケレ政権(中道)発足。
ニカラグア	1979年、ソモサ独裁政権を打倒してサンディニスタ(FSLN)革命成立。81年米国レーガン政権下での内政介入始まる(コントラ支援)。85年D.オルテガ大統領就任。90年、選挙で親米チャモロ政権成立。2006年の選挙でオルテガ候補勝利、07年からD.オルテガ氏が政権に復帰(現在に至る)。 <u>ピンク・タイドの1つ</u> 。
コスタリカ	国民解放党(PLN)とキリスト教社会統一党(PUSC)の二大政党の時代が長く続く。2014年に、2大政党体制をやぶって、市民行動党(PAC)政権が成立。二大政党から多党化傾向へ。PAC政権の性格は、中道。
パナマ	1821年スペインから独立。翌年コロンビアに併合。1903年にパナマ運河の運営をめぐって、米国の支援をえてコロンビアから独立。14年運河完成(米国の支援)。68年、運河の奪還を目指してトリホス将軍の軍事クーデター成立、反米政権誕生。(途中省略) 89年米国がパナマ侵攻。その後、パナメニスタ党、民主革命党(PRD)、民主変革党(CD)が交代で政権をになう。2019年5月の選挙で、民主革命党のホルティソ候補勝利、7月に同大統領政権発足。性格は右派。
ベネズエラ	1958年以後二大政党による保守政治。99年2月左派のチャベス政権発足。「21世紀の社会主義」を提唱。 <u>ピンク・タイドの1つ</u> 。13年3月チャベス逝去。同年4月選挙を経て、ニコラス・マドゥロ大統領政権発足。18年の大統領選でマドゥロ氏再選し、翌年1月に大統領就任。同月J.グアイド国会議長が突然暫定大統領を宣言し、米国等が承認。その後20年の総選挙後の新議会で、新しい国会議長が選出され、グアイド氏の暫定大統領の法的根拠が消滅(もともと完全に法的根拠があったとはいえないと筆者は考え

	る)。
コロンビア	ピンク・タイド期も保守政権が続いたが、2022年5月の大統領選で左派「歴史同盟」のグスタボ・ペトロ候補が伸び、6月の決戦投票で勝利して、 <u>共和国史上初の「左派政権」</u> が誕生。
エクアドル	2007年1月に貧困層の支持をえて選出されたコレア大統領が就任。翌年新憲法発効。09年新憲法により選挙を実施し、コレア氏再選。13年に第二次コレア政権開始。17年4月の選挙でモレノ候補(コレア政権での副大統領)勝利し、コレア路線を継続。 <u>ピンク・タイドの1つ</u> 。21年4月の大統領選で、野党のG.ラッソ候補が僅差で勝利し、ラッソ政権始まる。政権の性格は右派で、議会は左派が多数。
ペルー	1968年～80年は社会主義志向の軍事政権。85年はガルシア(第1期)中道左派政権。90年～2001年フジモリ政権(3期まで、右派)、その後、左派、右派の交代があるが(左派のときは <u>ピンク・タイドの1つ</u> )、21年4月に大統領選があり、6月に決選投票で僅差でペドロ・カスティジョ候補(農村部の学校教師、先住民)が右派のケイコ・フジモリ候補に勝利。結果について両陣営がもめたが、7月末に確定し、カスティジョ政権(中道左派)成立。
ボリビア	2005年12月の大統領選で、MAS(社会主義運動)のエボ・モラレス候補が勝利。06年1月より史上初の先住民大統領誕生(左派政権)。 <u>ピンク・タイドの1つ</u> 。15年モラレス政権第3期開始(法改正により連続3選を可能とした)。19年10月の大統領選でモラレス候補勝利。しかし米州機構が選挙不正を示し、各地で抗議活動増大。モラレス氏はメキシコ経由アルゼンチンへ亡命。翌20年10月やりなおし選挙が実施され、その結果、MASの候補が再度勝利し、アルセ政権開始(左派政権)。
チリ	1973年～88年までピノチェ軍事政権。その後民主化して、エイルウイン、フレイ、ラゴス、パチェレ(第1期)と中道左派。 <u>ピンク・タイドの1つ</u> 。2010年に右派のピニェラ政権(第1期)へ。14年に中道左派のパチェレ第二政権。18年に右派のピニェラ第二政権。22年3月にボリッチ政権(中道左派)が成立。
ウルグアイ	保守系のコロラド党と国民党の2大政党プラス左派連合(FA:拡大戦線)の3勢力。2005年にウルグアイ史上初の左派政権成立( <u>ピンク・タイドの1つ</u> )し、19年まで続く。10年～15年の赤貧のムヒカ大統領が一般には有名。19年の大統領選でラカジェ・ポウ候補(国民党)が勝利し、20年より中道右派政権(多党連合政権)が始まる。
パラグアイ	1954年～89年軍事独裁政権。93年8月初の民主的選挙実施。2008年中道左派のルゴ元司教が大統領に就任(野党連合である「変革のための愛国同盟」)。 <u>ピンク・タイドの1つ</u> 。13年8月中道右派のコロラド党のカルテス大統領政権発足。18年4月の選挙を経て8月から、与党コロラド党のアブド・ベニテス大統領政権開始。
ブラジル	1964年～85年軍事政権。民主化して、95年～2002年はカルドーゾ政権(社会民主党、中道)、2003年～16年はルラ～ルセフ政権(労働者党、中道左派、 <u>ピンク・タイドの1つ</u> )、その後右派へ展開し Temer 政権をへて19年～22年までボルソナロ政権(右派)。現在大統領選挙中で、ルラ候補(中道・右派のアルキミン候補を副大統領としてペア)がボルソナロ候補(現職)に大きくリード。
アルゼンチン	1982年に軍政が退陣。経済混乱期を経て、89年～99年までペロン党のメナム政権。ペロン党は「ペロニズム」という古くからのポピュリズム政治の政党で、メナム政権は新自由主義政策を追求。2003年、同じペロン党のキルチネル政権成立。新自由主義ではなく、左派政権。 <u>ピンク・タイドの1つ</u> 。07年の大統領選では妻のクスティーナ・フェルナンデス候補が勝利し、夫を継承して初の女性大統領に。15年の選挙で、中道右派のマクリ政権成立。19年の選挙で敗北し、ペロン党のアルベルト・フェルナンデス大統領政権(左派政権)成立。

出所)事件の年月等については、日本国外務省ウェブサイト(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/>)

[latinamerica.html](#)) を参照しつつ、筆者の独自見解を含めて作成。

## 5 - 2 米国の覇権は衰退しつつあるのか

・ここ数年の次々の左派・中道左派政権の再登場を、米国の大統領府、CIA、国務省などが阻止できていない。武力介入を実行する能力が低下か。彼らにすれば、中南米地域全体が「制御不能の状態」に見えるかも知れない。介入するとすれば、軍事介入のコストは大きすぎるので、「情報戦」にかなり依存する形になる。「民主主義対専制主義」の二元論は、その意味で必然の戦略。これによる敵視政策で、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアのガバナンスを、メディアや国連機関をつかって徹底批判するという戦略は、彼らの視点にたって考えれば、合理的で効率的(低コスト)といえる。

・1994年の第1回米州首脳会議で最初に提唱された FTAA (米州自由貿易地域) についての、設立交渉は、2003年～05年頃に頓挫した。

・2011年、米国とカナダを排除した CELAC が誕生した。

・ベネズエラでの親米傀儡政権樹立工作(野党のJ. グアイドー氏を使ったマドゥロ大統領打倒の作戦)は、失敗。また同国への強烈な金融封鎖は、かえってベネズエラの米ドル離れをまねき(金、物々交換などの利用)、米ドルにブーメランとして跳ね返る可能性もなくはない。ベネズエラ経済を崩壊させる取り組みは、失敗といえる。

・2019年のボリビアの大統領選への、米州機構をつかった介入は失敗した(上の表を参照)。

・2022年の第9回米州首脳会議は、地域諸国から大反発をまねき、限定的な会議でおわった(第4節第3項参照)。

このように、徐々に米国の抑圧的な地域支配の力は、情報戦を含めて衰退してきているのかもしれない。

## 6 終わりに

総じてラテンアメリカは一枚岩ではないが、多極的秩序をめざす動きに積極的な国が複数あることは確か。またカナダと米国を排除した CELAC も注目すべき。米国は、ラテンアメリカ・カリブ海地域を支配できなくなりつつあると、思われる。今後については、ポイントは3つ。

来年以降のブラジルは、(政権がかわった場合)、仮に国際関係(外交)では、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアなどを支援して「左派的」でも、内政は中道でありうる。

ブラジルほか、一定の大国の場合、仮に内政も「左派的」だとしても、あくまで資本主義国として「左派的」であるわけで、体制は基本的に独占資本主義(または国家独占資本主義)であり、また準帝国主義の要素も認められるかもしれない。

資本主義を超えた理想の体制をもとめる運動や政党などが、与党ないし野党(弱小野党含め)として、存在している。

### 注

1 *Agência Brasil* の報道によれば、2010年代に、BR に新しい移住者の数は 24.4% 増えて、総数は 130 万人である。新しい移住者は、従来は欧州出身者が多かったが、最近では、ベネズエラ、ハイチ、ボリビア、コロンビア、米国からの移住者が多くなり、構成が大きく変化した。とくに難民の受入れが増え、2011年には新規難民登録者数は 86 人であったが、2020年には 26,500 人に激増した(情報源 URL: <https://agenciabrasil.ebc.com.br/geral/noticia/2021-12/numero-de-novos-imigrantes-cresce-244-no-brasil-em-dez-anos> 最終閲覧日: 2022年8月23日)。ちなみに BR の日系人の数については、現地の『ニック

イ新聞』は、190万人に統一してはどうかと、2016年4月23日のコラムで提案している(情報源:ニッケイ新聞 <https://www.nikkeishimbun.jp/2016/160423-column.html> 最終閲覧日:2022年8月23日)。これは笠戸丸移民以来の日本からの移住者の、BR内部での再生産による増加を含んだ数値である。

2 1964年のC.ブランコ将軍らによる軍事クーデターには、ケネディ大統領(63年11月22日に暗殺により死亡)、ジョンソン大統領、米国CIA(軍事アタッシェのV.ウォルターズ)、在BR米国大使館(リンカーン・ゴードン駐BR大使)らが発与した。

3 それぞれのフルネームは以下のとおりである。

- ALBA: Alternativa Boliviana para América Latina y el Caribe(ラテンアメリカおよびカリブ海地域ボリバル代替構想)。チャベス大統領が2001年に構想を提唱し、04年に誕生。加盟国は、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ、ボリビア(2019年脱退)、ホンジュラス(2010年脱退)、ドミニカ国、エクアドル(2018年脱退)、アンティグア・バーブーダ、セントビンセント・グレナディーン。

- PETROCARIB(ペトロカリブ):ベネズエラ主導で結成された、カリブ海諸国のエネルギー同盟。現在18ヶ国が加盟。

- UNASUR(Union de Naciones Suramericanas、南米諸国連合):アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、スリナム、ウルグアイ、ベネズエラの12ヶ国から構成。

- CELAC(ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体):米国とカナダを除く33ヶ国が加盟。2011年発足。OASとは一線を画す共同体。

- AP: Alianza del Pacífico(太平洋同盟):メキシコ、コロンビア、ペルー及びチリから構成。オブザーバー国は55ヶ国。

4 なお同号は「ダブル・イシュー」版で、ほかの2つの別表紙の号があり、北極・南極の溶解とキーフ・インデペンダントのオルガ・ルデンコ編集長が表紙に選ばれている。ルラ氏のインタビュー記事のウェブサイトは以下:<https://time.com/6173232/lula-da-silva-transcript/> (最終閲覧日:2022年8月31日)

#### <参考文献>

・小池洋一(2014)『社会自由主義国家:ブラジルの「第三の道」』新評論

・高橋亮太(2019a)「ボルソナロ新政権の外交政策 2018年大統領選挙公約および外交成果に対する評価」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.36, No.1

([https://doi.org/10.24765/latinamericareport.36.1\\_34](https://doi.org/10.24765/latinamericareport.36.1_34))

・——(2019b)「米州システムとブラジル 米州機構設立後70年間における外交政策の展開」『ラテンアメリカ研究年報』No.39

([https://researchmap.jp/7000014275/published\\_papers/22495218/attachment\\_file.pdf](https://researchmap.jp/7000014275/published_papers/22495218/attachment_file.pdf))

・——(2012)「ブラジルの外交政策形成過程における変化と連続性:ルーラ政権下における外務省の役割」『イベロアメリカ研究』第XXXIV巻第1号

([https://researchmap.jp/7000014275/published\\_papers/21560591/attachment\\_file.pdf](https://researchmap.jp/7000014275/published_papers/21560591/attachment_file.pdf))

・堀坂浩太郎・子安昭子・竹下幸治郎(2019)『現代ブラジル論 危機の実相と対応力』ぎょうせい(上智大学新書)

・山崎圭一(2019)「ボルソナロ政権誕生から約一年 ブラジル社会はいま」『世界』12月号